



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス  
 コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

四半期報告書提出予定日 平成30年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,927	4.4	265		233		170	
30年3月期第1四半期	4,110	4.8	339		305		224	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 152百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 206百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	15.23	
30年3月期第1四半期	20.00	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,244	15,149	78.7
30年3月期	19,794	15,369	77.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,149百万円 30年3月期 15,369百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		6.00	12.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	2.2	160		120		90		8.03
通期	23,900	11.1	410	76.1	500	60.4	340	62.2	30.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	11,200,000 株	30年3月期	11,200,000 株
31年3月期1Q	703 株	30年3月期	703 株
31年3月期1Q	11,199,297 株	30年3月期1Q	11,199,397 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料] 3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当第1四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は、産業関連部門がERPソリューション案件の受注増加等により増加しましたが、金融機関における情報化投資抑制が続いている影響により金融関連部門が大きく減少したことに加え、公共関連部門も減少したことから、前年同四半期比182百万円(4.4%)減の3,927百万円となりました。

損益面につきましては、減収の影響があった一方で、売上総利益率の改善により売上総利益が微減に止まったことに加え、人件費の減少等により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失が265百万円と前年同四半期比73百万円の増益、経常損失も233百万円と前年同四半期比72百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失も170百万円と前年同四半期比53百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

## ① 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引の減少によりシステム構築及びシステム運用管理が減少したことを主因として、売上高は1,246百万円と前年同四半期比202百万円(14.0%)の減収となりました。

## ② 公共関連部門

自治体及び大手ベンダー向け取引は前年同四半期とほぼ同じ水準となった一方で、自治体以外の公共団体向け取引においてシステム構築は増加したもののシステム運用管理及びシステム機器販売が減少したことに加え、文教分野向け取引も減少したことから、売上高は903百万円と前年同四半期比50百万円(5.3%)の減収となりました。

## ③ 産業関連部門

ERPソリューション案件が堅調に推移したこと等によりシステム構築が増加したことに加え、関西地区で大規模システム機器商談を複数受注したことによりシステム機器販売が増加したことを主因として、売上高は1,777百万円と前年同四半期比70百万円(4.1%)の増収となりました。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合計
システム構築	788 (△15.1%)	322 (13.5%)	848 (6.6%)	—	1,959 (△2.4%)
システム運用管理	414 (△13.2%)	345 (△8.5%)	392 (△1.5%)	—	1,152 (△8.0%)
その他の情報サービス	32 (19.1%)	162 (1.0%)	273 (△0.5%)	—	468 (1.2%)
情報サービス売上高	1,234 (△13.8%)	829 (1.0%)	1,515 (3.1%)	—	3,580 (△3.9%)
商品売上高 (システム機器販売)	11 (△29.7%)	73 (△44.3%)	262 (10.5%)	—	347 (△10.0%)
売上高合計	1,246 (△14.0%)	903 (△5.3%)	1,777 (4.1%)	—	3,927 (△4.4%)
営業利益	200 (△20.8%)	44 (23.2%)	44 (—)	△554 (—)	△265 (—)

(注) ( )内の%表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4~6月)及び第3四半期(10~12月)において減少し、第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比549百万円減少して19,244百万円に、純資産も前連結会計年度末比219百万円減少して15,149百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1%上昇して78.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日付の「平成30年3月期決算短信」において発表いたしました平成31年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,523	8,570
受取手形及び売掛金	4,872	2,392
商品	57	183
仕掛品	208	745
貯蔵品	12	9
その他	532	531
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,207	12,431
固定資産		
有形固定資産	3,061	3,108
無形固定資産	941	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282	1,310
退職給付に係る資産	698	716
その他	637	679
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,583	2,672
固定資産合計	6,586	6,812
資産合計	19,794	19,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,582	1,157
未払法人税等	59	26
賞与引当金	678	277
受注損失引当金	5	7
その他	981	1,551
流動負債合計	3,306	3,019
固定負債		
役員退職慰労引当金	176	120
退職給付に係る負債	123	121
その他	817	834
固定負債合計	1,118	1,075
負債合計	4,425	4,094

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,531	10,293
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,814	14,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	353
退職給付に係る調整累計額	222	219
その他の包括利益累計額合計	554	573
純資産合計	15,369	15,149
負債純資産合計	19,794	19,244

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,110	3,927
売上原価	3,373	3,193
売上総利益	736	734
販売費及び一般管理費	1,076	999
営業損失(△)	△339	△265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	26
不動産賃貸料	15	15
雑収入	3	2
営業外収益合計	47	45
営業外費用		
支払利息	7	6
固定資産除売却損	0	—
不動産賃貸費用	6	6
雑損失	0	1
営業外費用合計	13	13
経常損失(△)	△305	△233
税金等調整前四半期純損失(△)	△305	△233
法人税等	△81	△63
四半期純損失(△)	△224	△170
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△224	△170



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△224	△170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	21
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	17	18
四半期包括利益	△206	△152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206	△152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。